

令和2年度

事業報告

令和2年度事業報告

(令和2年4月～令和3年3月)

《運営の基本》

第1 事業目的	3頁
第2 事業戦略・事業構造	3頁
第3 事業重点	3頁

《具体的な事業内容》

第1 データの収集・管理	4頁
1. マクロデータベース(マクロシステム)の構築・管理	
2. 「次世代マクロシステム」の構築	
3. ミクロデータベースの構築・管理	
4. チェック体制の強化	
5. その他の情報管理	
第2 交通事故例調査(ミクロ調査)の充実	6頁
1. 調査方針	
2. 交通事故調査事務所の活動概要	
3. 自動運転車、先進安全自動車に係る交通事故例調査分析研究	
4. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」(国土交通省受託研究)に伴う調査	
5. 高速道路の逆走事故例調査	
6. その他の特定交通事故例調査の活動概要	
7. 調査手法・分析方法の改善等	
8. ミクロデータの外部提供	
第3 総合的な調査分析研究	10頁
1. 自主研究	
2. 共同研究	
3. 受託研究	
4. 調査研究審議会の開催	
第4 成果の提供・知識の普及	11頁
1. 第23回交通事故調査分析・研究発表会の開催 (後援:警察庁、国土交通省、内閣府)	
2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布	
3. インターネットによる成果提供	
4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布	
5. 講師派遣・学会発表	
6. 寄稿・学会誌への投稿	
7. メディア取材・一般問合せ対応	
8. 受託集計	
第5 国際交流及び情報交換	14頁
1. 国際会議等への参加と情報交換	
2. その他の外国機関との交流・支援	
第6 管理事項	15頁
1. 理事会・評議員会の開催状況	

2. 監事監査等の実施状況
3. 規程等の整備
4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項
5. 賛助会員に関する事項
6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況

【別添資料】

1	つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）	21頁
2	令和2年度「自主研究」一覧表	22頁
3	令和2年度「共同研究」一覧表	25頁
4	令和2年度「受託研究」一覧表	28頁
5	令和2年度「研究報告書」一覧表	33頁
6	令和2年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表	34頁
	(1) イタルダ・インフォメーション	
	(2) 研究発表会論文	
	(3) 各種統計・研究報告書・海外情報	
7	令和2年度「講師派遣・学会発表」一覧表	37頁
8	令和2年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表	38頁
	(1) 定期寄稿	
	(2) 非定期寄稿	
9	令和2年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表	40頁
10	評議員・役員一覧表	42頁
	(1) 評議員	
	(2) 役員	
	(3) 退任した評議員・役員	

《 運営の基本 》

第1 事業目的

交通事故総合分析センターは、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。

第2 事業戦略・事業構造

1. 交通事故の防止・被害軽減のための必要な情報の収集・管理
関係行政機関・団体から各種データの提供を受けて、「交通事故統合データベース」（以下「マクロデータベース」という。）を構築管理するとともに、自ら交通事故例調査を行い「交通事故例調査データベース」（以下「マイクロデータベース」という。）を構築管理する。
2. 交通事故と人間・道路環境・車両に関する総合的な調査研究・成果の提供
収集蓄積されたマクロデータ及びマイクロデータを活用して、交通事故と「人」・「道」・「車」に関して総合的な調査分析研究を行い、その成果を広く一般に提供することにより、官民それぞれの立場で行う交通安全対策に貢献する。

第3 事業重点

令和2年度においては、上記の基本方針に基づき各種事業を推進したが、特に次の事項を重点的に推進した。

1. 公益財団法人として、各種事業の公益性及び財団運営の透明性の維持・向上に努めた。
2. 収支決算については、経常収益が予算約6億5百万円に対し、実績約6億70百万円と予算比約65百万円の増収であった。他方、経常費用は、予算約6億3百万円に対し、実績約6億47百万円と予算比約44百万円増加し、(評価損益等調整前)当期経常増減額は約23百万円の黒字となった。
3. マクロデータベースについて、ユーザーのニーズを反映した資料を容易に作成することを可能とする「次世代マクロシステム」を構築するため、プロジェクトを編成し、ヒアリングによる現状調査・問題抽出、開発業者の選定、要件定義・外部設計を実施した。
4. 自動運転、先進安全自動車に係る交通事故に対応するために、「自動運転グループ」を設置し、自動運転社会に適応した調査体制の整備に努めた。
5. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き国土交通省から受託し、実施した。
6. 地理情報システム(GIS)を活用して、特定の道路や地域の交通事故を分析するなど、分析研究の高度化を図るとともに、事故発生リスクを評価

する「交通事故リスクアセスメント」手法の研究を推進した。

7. マクロデータベース及びマイクロデータベースに基づく、各種提供情報が、交通安全対策の検討、立案等に資するために重要な基盤情報となることを常に念頭に置き、正確な情報を安定的に提供すべく、数値の確認をタイムリーに実施、職員への指導、教養を実施した。

《 具体的な事業内容 》

第1 データの収集・管理

1. マクロデータベースの構築・管理

(1) マクロデータベースの種類

センターは、「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを有機的に統合したマクロデータベースを構築管理している。

令和2年度は、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土交通省からの自動車登録データ及び道路交通センサスデータ、総務省消防庁から救急搬送人員データ、自動車工業会の協力を得てASV（先進安全自動車）情報データ等の各種データの提供を受け、次の8つデータベースから構成するマクロデータベースの充実を図った。

- 交通事故データベース
- 交通事故・当事者カウントデータベース
- 交通事故・救急搬送人員統合データベース
- 交通事故・免許統合データベース
- 違反事故歴統合データベース
- 交通事故・道路交通センサス統合データベース
- 交通事故・車両統合データベース
- 乗員・車両カウントデータベース

(2) 提供を受けたデータの種類の種類等

令和2年度は、関係機関・団体から最新のデータの提供を受け、マクロデータベースを構成する各種データベースを最新情報に更新し、データベースの充実を図った。

その主なものは、次のとおりである

- 交通事故情報 約 31万件
(令和2年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約 9,205万件
(令和2年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約1億8,878万件
(令和2年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

2. 「次世代マクロシステム」の構築

次世代のマクロシステムについて、令和4年5月の本運用開始を目指し、イタルダ、コンサルティング会社、開発会社3者によるプロジェクトを設置して、その工程をスタートした。

(1) プロジェクトの背景

- ・ 設定方法の複雑さから作業が属人化し、作業効率に課題がある。
- ・ システム運用が開発会社任せでブラックボックス化し、可視化が必要である。

(2) プロジェクトの目的

- ・ 操作が直感的で利用方法の習得が容易なシステムを構築し、特定職員への依存性を弱めた、業務分担が可能な運用体制を構築する。
- ・ 豊富な過去データを活用し、正確性、利便性、専門性を強化するとともに、拡張性のあるメンテナンスが容易なシステムを構築する。

(3) プロジェクトのスケジュール

- ・ 第1フェーズ（令和2年6～12月）
現状業務のヒアリング調査、システム刷新計画立案、新システム要求仕様検討、開発業者選定
- ・ 第2フェーズ（令和3年1～4月）
要件定義、基本設計、外部設計
- ・ 第3フェーズ（令和3年5月～令和4年4月）
内部設計、開発、テスト、教育、暫定リリース

3. ミクロデータベースの構築・管理

つくば及び東京の交通事故調査事務所で収集した交通事故例調査データをミクロデータベースにより適切に管理した。

昨年度構築した「次世代ミクロシステム」については、システム上の不具合や改善要望があるため、業者との定例会を毎月開催することで、その問題点と保守の進捗状況をタイムリーに把握し、優先度を図り、プログラム修正等、必要な措置を講じた。

4. チェック体制の強化

マクロデータベースに基づく各種集計結果の正確性・信頼性を確保するため、引き続き、専従チェック要員の配置、二重チェック体制を確立するとともに、職員に対してミス要因分析結果、防止方策等について必要な研修を実施した。

5. その他の情報管理

情報セキュリティポリシーに基づき、個人情報の保護に必要な情報管理体制を強化し、適切に情報管理業務を行った。また、「イタルダセキュリティ

イニユース」の発行等により、センターを取り巻くサイバー攻撃の現状についての職員教養を適時実施し、情報セキュリティに関する職員の意識啓発を図った。

また、「機器及びシステムの更改に関する整備5ヶ年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理を行い、システムの脆弱性による危険性を回避し、機器障害によるシステム停止を未然に防止するなど、更なる情報セキュリティの高度化を図った。

第2 交通事故例調査（マイクロ調査）の充実

1. 調査方針

令和2年度は、警察庁をはじめ、警視庁、茨城県警察、埼玉県警察、千葉県警察その他の道府県警察、消防、協力病院等の協力を得て、交通事故例調査を推進した。

調査対象事故を死亡重傷事故と併せて先進安全自動車に係る事故に重点指向した調査を推進したところ、一般マイクロ及び特定マイクロを合わせて年間目標調査件数「200件以上を目指す」に対して173件の調査件数で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて目標をやや下回った。

また、交通事故発生時から交通事故例調査データが早期に活用できるよう、原則として半年以内に調査分析を完了するなど、調査分析の短縮化に努めた。

2. 交通事故調査事務所の活動概要

(1) つくば交通事故調査事務所

平成5年4月に設置した「つくば交通事故調査事務所」においては、茨城県警察、消防署、筑波メディカルセンター病院等の協力を得て、土浦警察署、つくば警察署を始め、茨城県内の警察署・高速道路交通警察隊の管内において、一般交通事故例調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に関係する事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に実施した。

令和2年中の調査着手件数は150件で、死傷程度別の内訳は、死亡事故23件、重傷事故58件、軽傷事故65件、物損事故4件であった（別添1参照）。

	死亡	重傷	軽傷	物損	計
令和2年	23	58	65	4	150
令和元年	25	61	56	2	144

(2) 東京交通事故調査事務所

平成28年4月に設置した「東京交通事故調査事務所」においては、警視庁、千葉県警察、埼玉県警察をはじめ、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力を得て、主に首都圏、及び全国の

特定交通事故例調査（特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする交通事故例調査）を中心に実施した。

令和2年中に実施した主な特定交通事故例調査件数は、「病院を起点とした交通事故例調査（医工連携）」22件（前年42件）、「D-Call 調査」18件（前年5件）であった。

なお、首都圏における一般交通事故例調査の実施について、東京交通事故調査事務所の体制等を考慮しつつ、引き続き検討を進めた。

特に、令和2年度は、CDR 操作・解析技術の習得により EDR 情報の適正な収集を図るため、ボッシュ社主催による BOSCH-CDR 講習に15名を受講させた。

3. 自動運転車、先進安全自動車に係る交通事故例調査分析研究

警察庁及び国土交通省との連携及び調査対象車両の事故発生時における交通事故例調査への迅速な調査体制を構築した。

(1) 調査選定件数

コロナ禍による影響で、調査対象車両のレベル3の自動運転車が令和2年度に市場導入されず、事故例調査の実施はなかった。

(2) 自動運転車事故調査委員会

令和2年度は、自動運転車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催（そのうち3回はWebで実施）した。

審議事案はなかったが、その他の業務である国内で実用化される自動運転技術に係る情報収集や自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査研究を目的に実施した実証実験等について報告した。

(3) 実証実験の実施

情報収集として「高度な運転支援システムを搭載した車両を用いた実証実験」、「自動運転技術の特性把握を目的とした実証実験」、「EDRの記録特性と活用法を目的とした実証実験」高速道路等の事故調査を想定し、走行しながら3次元座標データを取得するモバイルマッピングシステム（MMS）の有効性の検証を目的とした「事故例調査の高度化・効率化に向けた実証実験」を実施した。

4. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」（国土交通省受託研究）に伴う調査

国土交通省から引き続き受託し、特別重要調査対象事故及び重要調査対象事故（昨年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査・分析を実施した。

(1) 調査選定件数

令和2年度の選定件数は、「特別重要調査対象事故」（センターが事

故現場、運送事業者等の現地調査を行い、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）2件、「重要調査対象事故」（運輸局及び沖縄総合事務局が実施した事故調査結果に基づき、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）3件であった。

(2) 事業用自動車事故調査委員会の開催

令和2年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催し、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故の4件の審議を実施し、議決された事故調査報告書については国土交通省に提出した。

令和2年度において公表された事故調査報告書は、特別重要調査対象事故1件及び重要調査対象事故4件である。

(3) 実証実験の実施

事故調査対象として選定された事案のうち、事故車と同じ型式・仕様の実験車両を使用してその原因の推定・分析のための資料を得るため、令和3年3月に（一財）日本自動車研究所において「事故時のバス運転者の視線及び運転操作状況等の実験」（東京・神奈川で発生した大型乗合バスの右折衝突事故）を実施した。

5. 高速道路の逆走事故例調査

「2029年までに高速道路での逆走事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して、全国規模で行った。

交通事故例調査は、東京及びつくばの各交通事故調査事務所及び研究部との合同により計4件の調査に着手し、分析研究・報告書の作成は研究部において行った。

6. その他の特定交通事故例調査の活動概要

(1) 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析

令和2年度は、東京医科歯科大学、帝京大学及び埼玉医科大学の救命救急センター並びに筑波メディカルセンター病院の協力を得て、医師及び調査員のほか、自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者（コンソーシアムメンバー）が参加して、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被加害部位等の検討会を開催したが、新型コロナウイルス感染症のため、全部は開催できなかった。

令和2年度は、22件のミクロ調査を実施した。

(2) 救急自動通報システム（D-Call Net）運用評価のための事故例調査

認定NPO法人救急へり病院ネットワーク（HEM-Net）が平成29年4月から実運用しているD-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査

し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を全国規模で行った。

令和 2 年中は、全国警察の協力を得て、D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を 18 件の調査を実施した。

(3) 安全性評価への事故・実測データの活用方法の交通事故例調査

経済産業省事業「自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発に向けたプロジェクト（SAKURA プロジェクト）」と連携して、自動運転技術開発・安全評価に関する事故例調査、PCM 導入手法等の事業に関する調査分析研究のための事故例調査を実施した。

令和 2 年中は、既存のミクロ調査を含む 18 件のミクロ調査の詳細分析を行って、18 件の PCM を作成した。

7. 調査手法・分析方法の改善等

(1) 調査資器材、調査体制等の整備充実

自動運転社会に適確に対応するために、3D スキャナ、PC-Crash、CDR、GTS 等の新たに解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図った。

また、調査員に対しては、自動車メーカーの技術開発者や部外研修機関講師による先進安全自動車（ASV）技術の開発状況・調査着眼点等の研修を実施することにより、調査員のスキルアップを図った。

(2) イベントデータレコーダー（EDR）情報の収集状況

事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されている EDR 情報の事故解析の有用性にかんがみ、令和 2 年中は、保有する EDR 情報読取装置（CDR）を 2 台のほか、自動車メーカーにデータの読取り協力を得て、令和 2 年中は 45 件を収集し、令和 2 年度末までに 347 件の EDR データを蓄積した。

(3) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPS に基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、令和 2 年中は 64 件を収集し、令和 2 年度末までに 248 件のドライブレコーダー等の情報を蓄積した。

8. ミクロデータの外部提供

個別のミクロデータは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、ミクロデータを活用した分析研究が交通事故防止

及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できることにしている。

令和2年度は、インターネット会員制による提供を開始し、6社が加入した。従来方式としての「事故調査ファイル」等35件を自動車メーカー等に提供した。また、「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとしてEDR情報及びシミュレーション情報を外部提供した。

第3 総合的な分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、マクロデータベース及びマイクロデータベースの各種データを活用し、「人」「道」「車」の観点から、令和2年度は、自主研究10件、共同研究13件、受託研究11件の合計34件の研究に取り組んだ。

なお、分析研究に従事する職員（以下「主任研究員及び研究員」という。）には、自動車技術会、交通工学研究会等の研究機関の機関誌への論文投稿や発表会や研修会に積極的に参加し、調査分析研究の充実に努めた。

1. 自主研究

(1) 研究員等による自主研究

主任研究員及び研究員は、それぞれ独自の課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その研究成果は、研究報告書に取りまとめて、国会図書館のほか関係機関・団体に無償で配布するとともに、広く一般に有償又は無償で提供し、成果の普及に努めた。また、その成果の一部は、イタルダ・インフォメーション、研究発表会、講師派遣、寄稿等により公表し、交通安全思想の普及に努めた。

(2) 自主研究の課題

令和2年度に取り組んだ自主研究の課題は合計10件であり、その研究成果は、第23回研究発表会、他の研究機関による発表会(自動車技術会等)、学会誌等で公表した。(別添2参照)。

(3) 「客員研究員」による調査分析研究

外部の非常勤の研究者である「ITARDA 客員研究員」制度に基づき、令和2年度には合計2名の大学教授等客員研究員として、調査分析研究に従事し、令和2年度には、第23回研究発表会において、「幹線道路に囲まれた非幹線道路ブロックエリアにおける交通事故リスク評価手法に関する研究」(兵頭知 日本大学理工学部交通システム学科助教)の発表があった。

2. 共同研究

(1) 共同研究の実施

センターが保有するマクロデータベース及びマイクロデータベースの各種データを活用して、専門知識の相乗効果を勘案し、共同研究を実施することが適当であると認められる研究テーマについて、外部研究機関・団体と共同研究を行った。

令和2年度に取り組んだ共同研究テーマは13件である(別添3参照)。

(2) 共同研究報告書の発行

令和2年度に発行した研究報告書は、次の2件である(別添5参照)。

- 「運転頻度等問診票等を活用した高齢運転者の調査研究」
- 「車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析(その3)」

3. 受託研究

(1) 受託研究の実施

センターが保有するマクロデータベース、マイクロデータベースの各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する課題について受託研究を実施するとともに、その成果の一部を学会発表、学会誌への投稿等により公表した。

令和2年度の受託研究は11件である(別添4参照)。

(2) 受託研究報告書の作成

令和2年度に作成した受託研究報告書は、9件である(別添5参照)。

4. 調査研究審議会の開催

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員15名により構成されている。

概ね隔年で開催しており、今回は令和3年度に開催予定である。

第4 成果の提供・知識の普及

1. 第23回交通事故調査分析・研究発表会の開催

(後援：警察庁、国土交通省、内閣府)

(1) 概要

毎年、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、報道関係者その他関心ある人を対象に、調査分析研究の成果についての発表会を開催し、成果を社会に還元している。令和2年度は新型コロナウイルスへの対応から会場での開催を取りやめ、イタルダのウェブサイト特設ページ上での研究発表動画、資料掲載とし、10月15日から11月16日までの約1カ月公開した。特設ページアクセス総数は約3,800、動画視聴総数

約1,800、資料ダウンロード約5,500であった。

研究発表の課題テーマを「新たな政策展開に貢献する交通事故分析～様々な機関との連携を通じて～」とし、発表したテーマは次のとおりである。

No	発表テーマ名	発表者
1	高齢運転者の事故防止研究：認知機能検査と交通事故・違反歴データ分析の紹介と今後の展望	研究部 特別研究員 小菅 英恵
2	高齢運転者の認知機能と交通事故～認知機能検査の活用と実車運転評価～	研究部 特別研究員 堀川 悦夫
3	高齢者講習のデータと交通事故データを用いた運転者対策の考え方～千葉県警察と連携した事故分析～	研究部 研究員 三上 杏奈
4	車対車の前面衝突事故におけるコンパチビリティ課題の分析（自工会共同研究）	研究部 主任研究員 谷口 正典
5	夜間における四輪車と二輪車の右直事故の特徴分析	研究部 主任研究員 堤 陽次郎
6	自動運転に向けたマイクロデータへのPCM実装・独VUFOとの連携・	研究部 主任研究員 木内 透
7	幹線道路に囲まれた非幹線道路ブロックエリアにおける交通事故リスク評価手法に関する研究	研究部 客員研究員 兵頭 知

(2) 総括

- ・動画視聴の実数は不明であり、会場開催の場合は400名であるが、会場よりは多い人数が視聴したと推定される。
- ・アンケートでは、WEB開催による視聴の自由度の高さが評価され、今後の継続開催を要望された。
- ・WEBによる動画ではライブ感に欠け、質問数が少なく、回答者からも質問機会を要望された。

(3) 課題

- ・WEB会議の良さと継続進化が求められている。
- ・質問できる機会・環境をいかに整備するか。

2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概要

「イタルダ・インフォメーション」（センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌）を4回発行した。同広報誌は各3万部弱を印刷し、交通安全に関わる行政機関、区市町村、自動車メーカー、研究機関、教育機関、その他関係機関・団体や関心を持つ個人に幅広く無償配布した。

また、過去の「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイト

掲示しており、無償でダウンロードできる。

(2) 令和2年度発行一覧表

No	担当	テーマ	発行時期
No134	齊藤研究員	「自然発車による事故」	令和2年5月発行済
No135	渉外事業課	「令和元年版全国市区町村別死者数」	令和2年7月発行済
No136	谷口主任研究員	「四輪車同士の右折対直進の事故」	令和2年10月発行済
No137	谷口主任研究員	「四輪車のペダル踏み間違い事故」	令和3年3月発行済

3. インターネットによる成果提供

(1) 資料提供・ダウンロード数等

令和2年度には、ウェブサイトにて次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った（別添6参照）。

	提供資料名	令和元年度	令和2年度	前年度比
1	イタルダ インフォメーション（和）	196,687	304,942	155%
2	イタルダ インフォメーション（英）	3,731	9,184	246%
3	統計書	14,999	15,029	100%
4	研究報告書（DL）	2,808 (R1.9~R2.3)	112,140	—
5	交通事故事例集（DL）	31,475 (R1.9~R2.3)	77,063	—

(2) WEB 訪問者数（セッション数）

令和2年度にホームページにアクセスしてきた訪問者数（セッション数）は、約139万人であった。

令和元年度	令和2年度	前年度比
378,762人 (R1.9~R2.3)	1,389,287人	—

(3) インターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実に努めており、平成23年5月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その他各種統計など無償でダウンロードできることとした。

インターネット会員は、「無料会員」と「有料会員（プラチナ会員）」とがあり、会員の種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲が決められている。

令和2年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

無料会員	有料会員（プラチナ会員）
4, 338名	33社80名

（注：プラチナ会員年会費は20万円）

(4) ウェブサイトの充実

インターネットにより資料提供の充実を図るとともに、昨今のサイバー攻撃によるセキュリティの向上を図るために、Webサイトリニューアルを図り運用している。

4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD(エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む)を有償頒布(実費)した。

5. 講師派遣・学会発表

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を14回派遣した（別添7参照）。

6. 寄稿・学会誌への投稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計5誌に延べ34回寄稿して、調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った（別添8参照）。

7. メディア取材・一般問合せ対応

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ49回行った（別添9参照）。

8. 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有するマクロデータベース及びマイクロデータベースの中から交通事故データの集計を138件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

第5 国際交流及び情報交換

IRTD（国際道路交通・交通事故データベース）の準会員として参加し、海外の交通関係機関・団体との意見及び情報交換を行うこととしていた

が、新型コロナウイルス感染防止のため、海外出張ができなかった。

交通事故例調査技術の維持向上を図るとともに、自動運転技術の開発に資する交通事故データベースの在り方についての海外の動向を把握するため、海外における交通事故調査機関（ドイツのVUF0等）と、より緊密な情報交換を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染防止のため海外出張ができずに、電子メールによる情報交換に留まった。

注：IRTADとは、1988年にOECD内に設置された国際組織であり、交通安全に資する情報を提供するを目的として、OECD加盟国を中心に活動している。日本からは当センターが警察庁、科学警察研究所等と共に参加している。

第6 管理事項

1. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（みなし決議・令和2年6月3日）

- 令和元年度事業報告及び収支決算について審議し、それぞれ原案のとおり承認された。
- 資金運用状況について報告した。
- 任期満了及び任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 任期満了で重任の申出のあった理事及び監事について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員候補者委員会委員及び調査研究審議会委員の選任について審議し、原案のとおり承認された。
- 定時評議員会（みなし決議）の開催についての必要な事項について審議し、原案のとおり承認された。
- 特別寄附金の受領承認について審議し、原案のとおり承認された。

イ 臨時理事会（みなし決議・令和2年7月22日）

- 評議員会における役員選任を受けて、深草理事長を理事長に再選定した。
- 理事の事務分掌等については、深草理事長が総務部長を兼務することが承認された。また、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるとき、理事長の職務を代行する順序を矢作常務理事、上坂常務理事の順とすることについては、原案のとおり承認された。
- 自動運転グループ関係規程の一部改正を審議し、原案のとおり承認された。

ウ 第2回定例理事会（令和2年11月5日）

- 任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。

- 任期途中で辞任の申出のあった理事の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案とおりに承認された。
 - 評議員会の開催に必要な事項（みなし決議）について審議し、原案のとおり承認された。
 - 常勤役員候補について常勤役員候補者推薦委員会で審議した結果を報告した。
 - 常勤役員が、本年度上期における深草理事長及び上坂常務の職務執行状況についてそれぞれ報告した。
 - 令和2年度財政収支の見通しについて報告した。
 - 資金運用状況について報告した。
 - 第23回研究発表会について報告した。
 - 自動運転車事故調査委員会の設置について報告した。
- エ 臨時理事会（みなし決議・令和2年12月21日）
- みなし評議員会における役員選任を受けて、常務理事の互選を行い、江角直樹理事を常務理事に選定した。
 - 理事の事務分掌等については、江角常務理事が調査部長及び自動運転グループ長を兼務することが承認された。また、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるとき、理事長の職務を代行する順序を上坂常務理事、江角常務理事の順とすることについては、原案のとおり承認された。
- エ 第3回定例理事会（令和3年3月12日）
- 令和3年度事業計画について審議し、原案のとおり承認された。
 - 令和3年度資金運用方針については、関連する令和2年度資金運用状況についての報告をした後に審議し、原案のとおり承認された。
 - 令和3年度収支予算について審議し、原案のとおり承認された。
 - 特別寄附金の受領承認について審議し、原案のとおり承認された。
 - 常勤役員が、本年度下期における深草理事長及び上坂常務の職務執行状況について報告した。
 - コンプライアンス研修について報告した。
- (2) 評議員会の開催
- ア 定時評議員会（みなし決議・令和2年6月23日）
- 令和2年度事業報告について報告を受けた後、同収支決算について審議し、原案のとおり承認された。
 - 任期満了の評議員2名の後任2名として、半田茂氏及び西脇尚澄氏の選任について
 - 任期満了の役員6名の後任として、深草雅利氏、石田敏郎氏、和邇健二氏、宇田川智弘氏、田中栄作氏の理事5名、鎌田聡氏の監事1名の選任について

○ 常勤役員候補者推薦委員会委員（評議員）として、岩崎賢二氏の選任について

以上4件の提案について、評議員全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第30条の規定に基づき評議員会の決議があったものとみなされた。

イ 臨時評議員会（みなし決議・令和2年12月1日）

○ 任期途中で辞任をされた評議員1名の後任として、一色良太氏の選任について

○ 任期途中で辞任した理事1名の後任として、江角直樹氏の選任について

以上2件の提案について、評議員全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第30条の規定に基づき評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 監事監査等の実施状況

(1) 監事監査（令和2年5月21日）

令和元年度における会計及び業務に関する監事監査が、石附監事及び平井監事により実施された。

その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会（みなし決議）及び定時評議員会（みなし決議）において文書報告した。

(2) 国家公安委員会立入検査（令和3年3月17日）

令和元年度事業報告及び同収支決算について検査を受け、公益目的事業が適切に行われていると認められた。

3. 規程等の整備

公益法人制度改革三法の流れに従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるため、また、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。令和2年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- 事務局職員任免等審査委員会規程（一部改正）（臨時理事会）
- 懲戒委員会規程（一部改正）（臨時理事会）
- 表彰規程（一部改正）（臨時理事会）
- 健康管理規程（一部改正）（臨時理事会）
- 受託研究規程（一部改正）（臨時理事会）
- 事務局規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 表彰規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 健康管理規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 受託研究規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 文書管理規程（一部改正）（第3回定例理事会）

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた勤務上の特例措置について（理事長達：制定）（4月1日）
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた勤務上の特例措置の延長について（理事長達：一部改正）（4月7日）
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた勤務上の特例措置の変更について（理事長達：一部改正）（4月13日）
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた勤務上の特例措置の大型連休後の対応について（理事長達：一部改正）（4月27日）
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた勤務上の特例措置の留意点について（理事長達：一部改正）（5月15日）
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた勤務上の特例措置の廃止について（理事長達：一部改正）（5月25日）
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた始終業時刻の特例措置について（理事長達：一部改正）（5月25日）
- 自動運転車事故調査委員会設置要綱の制定について（理事長達：制定）（7月8日）
- 国からの受託研究に係る委員会委員等に対する謝金及び交通費の支払い基準の一部改正（理事長達：一部改正）（7月20日）
- 国からの受託研究に係る委員会委員等に対する謝金及び交通費の支払い基準の一部改正について（理事長達：一部改正）（8月1日）
- 事故例調査分析検討会設置運営要綱の一部改正について（理事長達：一部改正）（9月24日）
- 特定情報を外部に提供する際の警察庁に対する承認申請及び自動車登録データを外部に提供する際の国土交通省に対する承認申請の決裁手続きについて（理事長達：制定）（10月5日）
- 職員給与細則の一部改正について（理事長達：一部改正）（12月5日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：制定）（1月12日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令を受けた勤務上の対応についての一部改正について（理事長達：一部改正）（2月4日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令を受けた勤務上の対応についての一部改正について（理事長達：一部改正）（3月5日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令を受けた勤務上の対応についての一部改正について（理事長達：一部改正）（3月22日）

4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 令和2年度末の評議員 14名…別添10（1）のとおり。
- 令和2年度中の報酬総額（評議員会出席に対する謝金）

……………みなし決議のため支払なし。

(2) 役員

- 令和2年度末の役員 13名……別添10(2)のとおり。
(理事11名、監事2名)
- 常勤役員の兼務状況(但し、使用人分給与は支給なし。)
・理事長(総務部長)
・常務理事(研究部長、調査部長及び自動運転グループ長)
- 令和2年度中の常勤役員報酬は(通勤手当を除く)
……………総額3,946万円
- 令和2年度中の非常勤役員の報酬総額……………48万円
(理事会出席及び監査に対する役員報酬)

(3) 事務局職員

令和2年度末の事務局職員は、正規職員12名、専門職職員27名、契約職員5名、出向職員23名、派遣職員3名、アルバイト職員2名の合計72名である。

5. 賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

年度	令和元年度末	令和2年度末	増減
賛助会員	10法人	10法人	なし

6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況 (百万円未満切り捨て)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (当該事業年度)
経常収益	6億17百万円	5億82百万円	6億70百万円
経常費用	6億4百万円	5億75百万円	6億47百万円
評価損益等調整前 当期経常増減額	13百万円	7百万円	23百万円
当期経常増減額	14百万円	18百万円	13百万円
正味財産期末残高	86億18百万円	85億50百万円	84億21百万円
公益目的事業会計 の収支相償の額	▲8百万円	▲21百万円	▲1百万円

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規

則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和3年5月

公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添 1

つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）

年	区分	死亡事故	重傷事故	軽傷事故	物損事故	合 計	
							特定ミクロ
H5		18	27	22	6	73	
H6		43	79	140	14	276	
H7		44	87	128	28	287	
H8		46	88	147	22	303	
H9		47	87	158	12	304	3
H10		59	114	182	17	372	71
H11		54	108	220	38	420	120
H12		37	90	251	23	401	101
H13		41	80	158	17	296	13
H14		51	117	222	12	402	94
H15		43	132	188	4	367	66
H16		41	110	207	9	367	61
H17		34	99	204	6	343	51
H18		23	94	210	5	332	41
H19		11	85	204	6	306	40
H20		21	77	242	4	344	43
H21		13	77	172	1	263	12
H22		44	61	99	1	205	59
H23		36	66	98		200	74
H24		37	94	72		203	66
H25		43	111	34	1	189	40
H26		41	76	25	2	144	35
H27		37	75	50		162	35
H28		45	81	39	1	166	35
H29		38	86	43		167	35
H30		46	75	38	1	160	17
R1		25	61	56	2	144	29
R2		23	58	65	4	150	0
合計		1,041	2,395	3,674	236	7,346	1,141
	割合	14.2%	32.6%	50.0%	3.2%	100.0%	15.5%

注1)「一般ミクロ」とは、つくば事務所の発生日を基準として暦年ごとの調査件数である。

注2)「特定ミクロ」とは、特定ミクロ調査分析研究に用いた一般ミクロ調査件数の内数である。

別添2

令和2年度「自主研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	研究内容・成果
1	データ分析手法	違反事故履歴統合データベースの活用方法に関する研究 (令和2年度) (研究第一課)	<p>(内容) 運転者の過去の事故・違反経験とその後の事故・違反特性に関する研究に使用している“違反事故履歴統合データベース”の活用方法について、当該データベースを使った様々な分析事例を通して紹介する。</p> <p>(成果) 令和2年度は、「高齢者講習」認知機能検査結果等の項目を含めて構築した違反事故履歴統合データベースの検証作業を行うとともに、当該データベースを利用した自主研究、受託集計等を行った。なお、当該データベースの利用を重ねるに伴い、様々な問題点も明らかとなり、それらの問題点の解決や、利用の多様化を図るために、センター内に検討会を設置した。イタルダ第23回交通事故・調査分析研究発表会で「高齢運転者の事故防止研究：認知機能検査と交通事故・違反歴データ分析の紹介と今後の展望」として、また分析センターHPで論文として公表した。また、これまでの違反事故履歴統合データベースを活用した高齢運転者の分析結果は、「高齢運転者の交通事故と人視点の交通事故予防の展望」として論文発表</p>
2	交通事故分析	先進交通事故自動通報の事故分析 (平成28年度～継続) (木内主任研究員)	<p>(内容) D-Call Net アルゴリズムの ISO 化活動の一環として、本格運用3年目となる D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。</p> <p>(成果) 日本自動車工業会との連携により2社との研究協定を締結。18事例の調査分析を実施し課題の有無を確認した。2事例でドクターヘリが飛んだが、1事例は同意撤回、1事例は病院情報の提供が遅れており、情報入手に関して課題を残した。</p>
3	標準化	D-Call Net アルゴリズムの標準化 (平成30年度～継続) (木内主任研究員)	<p>(内容) D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、ISO 化活動を推進する。</p> <p>(成果) 経済産業省からの支援(3/3年目)を受けて、自動車技術会の規格活動のリーダーとして推進中。令和2年6月には JIS D0889 として日本産業標準を制定。国際標準化については、ISO/TC22/SC36/WG7 傘下の AACN タスクフォースとして9回のWEB会議を開催し、JIS をベースとした規格案を修正中。なお、経済産業省支援は新たに3年延長予定。</p>

4	交通事故分析	<p>千葉県 M-MOCS の効果分析 (令和元年度～継続) (木内主任研究員)</p>	<p>(内容)日本医科大学千葉北総病院のラピッドカー(ドクターカー)にM-MOCS 車載器を搭載し、時間短縮効果を把握するとともにラピッドカー出動交通事故事例の調査を実施する。</p> <p>(成果)千葉県警察本部交通規制課の協力を得て、ラピッドカー経路の信号制御情報を蓄積中。コロナ禍により、病院を訪問できず、事故例調査は中断中。本研究に関連し、救急車の緊急走行中の事故事例を収集中。</p>
5	交通事故分析	<p>乗用車右折時の横断歩道上の交通事故 (令和2年度) (西山研究員)</p>	<p>(内容)交通事故による死亡重傷者は減少しているが、横断中の事故類型の中で横断歩道横断中の死亡重傷者は平成30年以降最多となっており、減少度も他の横断中に比べ低い。車両の行動類型に注目すると車両右折時の死亡重傷者が増加しており、加害車両が乗用車となる事故が増加していることから乗用車に着眼し、事故の要因を把握し、対策を提案する。</p> <p>(成果)危険認知速度が20km/h以下の事故が80%を占め、衝撃耐性の低い高齢歩行者の被害が増加している。また、運転者の人的要因として発見の遅れがほとんどであることからAEBによる衝突の回避が有効と考えられる。マイクロデータの事例を基に交通事故シミュレーションソフトを用いて事故状況を再現し、AEBが有効となるセンシング範囲・条件を検討中。第24回ITARDA研究発表会にて報告予定。</p>
6	交通事故分析	<p>交通事故例調査分析検討会～ペダル踏み間違い事故～ (令和元年度～継続) (谷口主任研究員)</p>	<p>(内容)社会的に関心の高い「ペダル踏み間違い事故」は、マクロデータ分析から、下記条件で発生しやすいことが分かっている。 ① 高齢・若年運転者 ② 単路・駐車場 ③ 発進時 ④ 単独事故 今回、マイクロデータ分析により、その発生要因を掘下げた。</p> <p>(成果)事例30件を分析し、要因整理および対応策の考察を行ない、以下の結果が得られた。 イ) 駐車場で移動時: アクセルを踏まずクリープ現象を利用する。 ロ) 信号の変わり目: ブレーキに足を載せ、速度調節する。 ハ) 不慣れな車: 運転開始前にペダル位置を踏んで確認する。 二) 履物: サンドルや雨天の滑りに注意。 以上、イタルダインフォメーションとして発行済。(令和3年3月)</p>
7	交通事故分析	<p>四輪車の右折直進事故 (令和2年度) (谷口主任研究員)</p>	<p>(内容) 右折直進事故は、四輪車同士の死傷事故件数で3位、死亡重傷事故割合で2位を占める重要な課題である。今回、事故データの分析により、その発生要因を掘下げた。</p> <p>(成果) マクロデータ(2008-19)、マイクロデータ(46件)を分析し、以下の知見を得た。 ・発生個所は信号のある交差点が多い。 ・人的要因(発見遅れ)が多い。道路環境・車両要因は2%程度。 ・対策としては、右折信号の設置、AEB、車車間通信が有効と思われる。 以上、イタルダインフォメーションとして発行済。(令和2年10月)</p>

8	交通事故分析	<p>交通事故例調査分析検討会 (出会い頭事故)</p> <p>(令和元年度～継続)</p> <p>(河口主任研究員)</p>	<p>(内容) 出会い頭事故において人・道・車の総合的観点から分析検討することで、事故防止および被害軽減のための各種対策に資する基礎資料を充実・整備する。さらに、当活動を通じてミクロデータの活用状況を調査員と共有し、今後の事故例調査活動の質向上を図る。</p> <p>(成果) ミクロの出会い頭事故を運転者の行動型で分類し、見越し(いないだろう)型が多いことを導いた。次に統計的要因分析し、そのような事故が多いのは「センターラインが無い」「信号のない場所」「いつも通る道」「法令違反歴がない」と有意な関係があることが見いだせた。さらに、簡易シミュレーションで遮蔽物、速度、距離等のスタディを実施、被害軽減ブレーキシステムのセンサーによる事故回避可否が明らかになった。また、事故のパターン毎の二輪の防衛運転についての考察を行うことができた。それらをまとめた「研究活動成果(報告書)」を完成させた。</p>
9	交通事故分析	<p>車と人に着目した歩行者事故分析</p> <p>(令和2年度)</p> <p>(河口主任研究員)</p>	<p>(内容) 歩行者事故時の傷害低減や歩行者事故回避を目的とした車両の開発を行ってきている。これらの取り組みが歩行者事故低減に効果を出しているかを明らかにするとともに、運転者や歩行者の年齢層の差異がどのように歩行者事故に影響を及ぼしているかを明らかにする。</p> <p>(成果) フルモデルチェンジ年(Mo. CY)で、4つのグループに分け、分析した結果、2016-2019Mo. CYの車がそれ以前の車と比較して、歩行者事故が低減できていることを明らかにできた。また、セダンは高齢運転者が多く、逆にSUVでは少ないことなども確認できた。</p>
10	交通事故分析	<p>後方カメラによる自家用乗 用車後退事故回避支援効果 に関する研究</p> <p>(令和2年度)</p> <p>(木下主任研究員)</p>	<p>(内容) 予防安全装備有無情報に登録されている後方カメラに関する事故回避効果判断と解析を行った。</p> <p>(成果) 後方カメラによる事故回避効果を明確にし、その範囲を把握でき、今後の改良に向けた基礎データをまとめ、分析センターHPへ公表、自動車学校、月刊交通 両誌へ投稿を行った。</p>

別添3

令和2年度「共同研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	交通事故後の意識調査	交通事故後の生活の様子と精神健康に関する調査 (令和2年度) (研究第一課) (科学警察研究所)	(内容)適切な交通事故被害者の支援を可能とするため、交通事故で負傷した本人に加え死亡者遺族を対象とし、調査対象者が経験した交通事故について必要なデータを収集・解析するとともに、調査対象者に事故後の生活の様子等に関するアンケート調査を実施する。調査は初回・追跡と2回実施。 (成果)本年度末までのアンケート調査票の回収状況は、初回調査(負傷者対象)は送付23件、回収18件、未回収5件、初回調査(遺族対象)は送付5件、回収4件、未回収1件。追跡調査(負傷者対象)は送付16件、回収12件、未回収4件、追跡調査(遺族対象)は送付4件、回収4件、未回収0件であった。
2	高齢運転者対策に向けた交通事故分析	運転頻度等問診票等を活用した高齢運転者の調査研究 (令和元年度～継続) (研究第一課) (千葉県警察本部交通部 運転免許本部運転課)	(内容)我が国の人口減少、高齢化の社会構造の中で、高齢者の移動の問題も含めて日常生活を支えながら包括的に地域の交通事故防止を検討することを目的に、千葉県「高齢者講習」受講者のデータ利活用の実践を通して、高齢運転者を中心とした地域の交通事故防止の提言を行った。本研究は大学の有識者と調査研究体制を構築の上、業務部と部門横断型で取り組んだ産官学連携研究であった。 (成果)千葉県の都市部・非都市部の地域と事故の実態(2章)、「運転頻度等問診票」データを用いた千葉県のエリアで異なる高齢運転者の道路利用や安全意識(3章)、「運転行動診断票」データを使用した高齢運転者の不安全な運転行動の構造(4章)、地域や都市構造と交通事故の関係(5章)、ヒヤリハット体験に関わる地域環境・高齢者の運転意識の関連(6章)を分析し、これらの分析結果に基づいて千葉県の高齢運転者事故防止の方策および、高齢運転者対策の在り方を提言した。イタルダ第23回交通事故・調査分析研究発表会にて「高齢者講習データと交通事故データを用いた運転者対策の考え方:千葉県警察と連携した事故分析」を発表し、イタルダ HP に論文を公表。また、令和2年9月 土木学会全国大会1本、11月 日本交通心理学会合同大会2本、11月 土木計画学研究発表会4本公表。 (研究報告書:令和3年1月イタルダ HP で公表)
3	高齢運転者対策に	茨城県における効果的な高齢運転者の交通事故低減方策に関する調査研究 (令和元年度～継続)	(内容)茨城県における効果的な高齢運転者の交通事故低減の在り方を検討するため、①物件事故データを用いた茨城県の事故実態把握、また②高齢運転者への意識調査などを通して、茨城県の効果的な高齢運転者事故の低減につながる知見を収集し、効果的な対策につながる方法等を検討する。本研究は大学の有識者と調査研究体制を構築の上、業務部と部門横断型で取り組んだ産官学連携研究である。

		<p>(研究第一課)</p> <p>(茨城県警察本部)</p>	<p>(成果)茨城県警より提供を受けた過去5年間の物件事故データと、イタルダ保有の同5年間の人身事故データとの比較を行い、「茨城県は運転者の年齢・運転車両・居住エリアによって、物件事故と人身事故のリスクが異なる」ことなどが分かった。また、茨城県の高齢運転者の意識調査では、有識者の研究協力のもと、運転免許更新者および運転免許返納者を対象とした調査用紙を作成し、茨城県警の協力のもと、県内高齢者講習を実施している教習所5校と、警察署27署にて、調査を開始した。</p>
4	<p>交通事故データ活用・リスク算出</p>	<p>スマートフォンを利用した個人交通事故リスク算出と行動改善に関する研究</p> <p>(令和2年度)</p> <p>(研究第一課)</p> <p>国立大学法人名古屋大学</p>	<p>(内容)ICT(情報通信技術)と、警察庁がオープン化する交通事故データをを用いた新しい個人の交通事故リスクを可視化する手法を開発し、個人の行動改善と事故リスク低減を目指すために、開発した手法を用いてワークショップ型の実証実験を行う。</p> <p>(成果)イタルダが提供した交通事故の緯度経度と詳細な事故情報を用いて、人の移動ルートと共に、そのルートの近くで発生した交通事故情報を地図上に表示する「事故リスクを可視化するシステム(リスク可視化アプリ)」を開発した。また開発したアプリ”を使った本年度の実証実験は、高校生及び訪問看護師を対象に実施した。令和2年度はコロナ禍であり、ワークショップはすべてWebを利用したりリモートで行なった。</p>
5	<p>二輪車事故</p>	<p>二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究</p> <p>(平成28年度～継続)</p> <p>(堤主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p>	<p>(内容)二輪車の出会い頭事故と右折事故における事故要因や発生状況などを分析し、二輪車の事故件数や死傷者数の低減についての方策を検討する。</p> <p>(成果)</p> <p>今年度は二輪車の事故で2番目に多い右直事故のさらなる分析を行い、事故要因である「発見の遅れ」「判断の誤り」の各事故リスクを求め比較および検討した。また、産総研と、同事故類型における認知心理学の視点からのWEB実験にて調査を実施し、第23回研究発表会において報告を行った。(研究報告書:3年7月ころ発行予定)</p>
6	<p>交通事故分析</p>	<p>車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析(その2)</p> <p>(令和元年度～継続)</p> <p>(谷口主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p>	<p>(内容)コンパティビリティ(適合性)とは、異なるサイズの車同士の前面衝突における安全の両立性を意味している。大きい車の攻撃性と小さい車の自転車保護性のバランスによる相互のダメージの大きさの違いを課題として捉え、その最適化(最小化)を目的とする。車両相互の重量差や速度差、衝突エネルギー量の相互分担、乗員の衝撃耐性などがコンパティビリティの主な決定因子であり、それらの実態を昨年度調査・分析した。今年度は、昨年度の分析の続きを更に進めるとともに、受傷・内容の詳細、受傷メカニズムについて分析を行った。</p> <p>(成果)車両重量 800～1000kg では当該重量範囲の車同士の死亡重傷者数が多く優先的対策箇所とし、それ以上の車両重量では、コンパティビリティ課題が優先的対策箇所であることを明確にした。死亡重傷における受傷部位は、胸、腹が多く、主にステアリング干渉、シートベルト負荷によって発生していることが分かった。また、バンパ高さのマッチングが重傷化を抑制するために有効であることが分かった。これらの結果については、第23回研究発表会において報告を行った。</p>

7	交通事故分析	<p>車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析 (その3)</p> <p>(令和2年度)</p> <p>(谷口主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p>	<p>(内容) 2024年導入予定の JNCAP 新前突試験法に、コンパティビリティ(自車保護と相手車保護の両立)評価の織込みが検討されている。先行導入した欧州では、相手車保護性能として「車両前面の強度分布の均一性」(∞骨格部材同士を噛合わせる能力)を評価している。今回、日本の車両相互事故における上記方策の有効性を、マイクロデータ(51件)により調査した。</p> <p>(成果) 骨格部材同士の噛合いに関して、以下の知見を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下方向にすれ違う現象 :12%で発生。 ・左右方向(内側) " :4% で発生。 ・左右方向(外側) " :17% で発生。 <p>但し、相手車の死傷者が増加した要因が、上記噛合せ不良によるものか、車両質量や強度差の影響かは、切分けられなかった。</p> <p>以上、研究報告書を自工会に納品済。(令和3年3月)</p>
8	交通事故分析	<p>D-Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(平成 28 年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p> <p>(特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク)</p>	<p>(内容) D-Call Net アルゴリズムの ISO 化活動の一環として、本格運用3年目となる D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。</p> <p>(成果) 日本自動車工業会との連携により2社との研究協定を締結。18事例の調査分析を実施し課題の有無を確認した。2事例でドクターヘリが飛んだが、1事例は同意撤回、1事例は病院情報の提供が遅れており、情報入手に関して課題を残した。</p>
9	交通事故分析	<p>千葉県 M-MOCS の効果分析</p> <p>(令和元年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員)</p> <p>(日本医科大学千葉北総病院)</p>	<p>(内容) 日本医科大学千葉北総病院のラピッドカー(ドクターカー)に M-MOCS 車載器を搭載し、時間短縮効果を把握するとともにラピッドカー出動交通事故事例の調査を実施する。</p> <p>(成果) 千葉県警察本部交通規制課の協力を得て、ラピッドカー経路の信号制御情報を蓄積中。コロナ禍により、病院を訪問できず、事故例調査は中断中。本研究に関連し、救急車の緊急走行中の事故事例を収集中。</p>
10	交通事故分析	<p>事故再現シミュレーションの高度化に関する調査研究</p> <p>(令和2年度)</p> <p>(木内主任研究員)</p> <p>(トヨタ自動車株式会社)</p>	<p>(内容) 交通事故例調査分析検討会で出合い頭事故についての調査研究と同様な手法を歩行者事故にも応用し、システム開発に資する歩行者事故シナリオデータベースを構築する。</p> <p>(成果) 共同研究契約を整え、保有するマイクロデータベースから 225 件の歩行者事故事例を抽出。事故概要、現場図(ポンチ絵)等を共同研究先に提供した。</p>

11	交通事故分析	<p>都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究</p> <p>(平成30年度～継続)</p> <p>(大橋主任調査員・東京事務所)</p> <p>(東京医科歯科大学・帝京大学・埼玉医科大学・筑波メディカルセンター病院)</p>	<p>(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。</p> <p>(成果) 医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和2年度は22件の調査を実施した。交通事故例調査結果に基づき、医師、調査員及び研究協力者において、PPT等を用いて事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行う症例検討会を2回開催し、8事例について検討を行った。22事例の内14事例については、症例検討会がコロナ禍で未実施となっている。</p>
12	交通事故分析	<p>シートベルトによる保護性能向上に関する調査研究</p> <p>(平成30年度～継続)</p> <p>(辻主任調査員・東京事務所)</p> <p>(東海理化、オートリブ)</p>	<p>(内容) 四輪乗用車のシートベルト着用乗員が胸骨骨折又は腹部に傷害を負った交通事故を対象とし、交通事故による傷害発生要因の解明を行うため、当該シートベルトの提供を受けてシートベルトの調査・解析、医療画像データ等により傷害発生メカニズムを解明し、シートベルト等の技術開発の向上に寄与し、交通事故による死者数の抑止、及び交通事故による被害の軽減を図る。</p> <p>(成果) 肋骨骨折、肋骨骨折の加害部位がシートベルトと推定した事故事例について、シートベルトを3件回収し、ベルトに加わった荷重等物理量を推定した結果と傷害との関係について調査研究しているが、コロナ禍のため検討会を開催できず、新たな実施方法を検討している。シートベルト回収は継続して実施中。</p>
13	交通事故分析	<p>効果的な人体傷害軽減手法の在り方に関する調査研究</p> <p>(令和2年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p> <p>(筑波メディカルセンター病院)</p>	<p>(内容) 交通事故について、医学と工学の両面からの総合的な調査分析を行い、交通事故の死傷者数を効果的に低減する手法の在り方について検討することを目的とする。</p> <p>(成果) 拠点となる救命救急センターに搬送される交通事故事例に関する調査を行い、マイクロ調査データ、傷害データについて分析するとともに、救命救急センターに搬送される事故事例に関する救急活動記録、治療記録データ等の分析を行い、救命救急の実態を把握する。これにより、傷害発生のメカニズムとして、医学と工学が連携した統合事故分析データより人体傷害発生メカニズムについて検討している。</p>

別添4

令和2年度「受託研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当者(課)) (共同研究者)	委託元	研究内容・成果
1	交通事故分析	高速道路の保安全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務 (平成30年度～継続) (研究第一課)	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社	<p>(内容) 高速道路等点検作業に伴う自動車交通事故防止対策検討のために、①中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社の交通事故データの分析、及び②”①の分析結果”や社内ヒヤリハットデータ分析・運転適性検査データ分析に基づく運転者管理手法の検討、さらに③安全運転管理者を対象とした研修、及び④その効果評価等を行う。</p> <p>(成果) ①令和元年度分データを追加した事故分析の結果、事故状況に変化がないことを確認した。②具体的安全対策検討のために、事故データ分析に加え、令和2年度はヒヤリハットデータ分析と、運転適性検査結果の活用方法の検討を行った。ヒヤリハット分析により、ヒヤリハット事象の背後要因を特定し、運転適性検査データ分析により、事故を起こしやすい社員の心理特性を把握した。これらデータ分析結果に基づき、組織の交通事故を低減していくための教育モデルを作成した。</p> <p>③これらの作業結果及び昨年度の安全運転管理者向け研修の効果評価等を参考に、令和2年度も安全運転管理者向けの研修を実施した(ただし、新型コロナウイルス対策のためWEBを利用したリモート研修)。</p> <p>全ての業務内容を「報告書」にとりまとめた。</p> <p>(学術発表: 令和2年11月 日本交通心理士大会1件公表) (研究報告書: 令和3年2月納品)</p>
2	事業用自動車	事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務 (平成29年度～継続) (研究第二課)	国土交通省道路局	<p>(内容) 事業用自動車等に関する交通事故分析として、事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策の検討を行う。また、交通事故データの活用による今後の交通安全対策検討として、高速道路等における大型車と一般車の事故の比較分析を行うとともに、自転車・歩行者事故リスクの面的評価手法の実用化に向けた検討、生活道路等における高齢者や児童等に関する交通事故データの整理分析を行った。</p> <p>(成果) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策をとりまとめた。また、生活道路等における交通事故データの整理</p>

				<p>分析を行い、R2の事故発生の特徴等についてとりまとめを行うとともに、歩行者・自転車事故のリスク評価について、その利用の考え方(案)の作成等を行った。</p> <p>(研究報告書：令和3年2月)</p>
3	事業用自動車	<p>事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析</p> <p>(平成26年度～継続)</p> <p>(研究第三課) (つくば事務所)</p>	国土交通省自動車局	<p>(内容)社会的影響が大きい事業用自動車の事故について事故調査を行い、事故の要因分析、再発防止策の検討を行い、センターに設置した「事業用自動車事故調査委員会」(年間4回程度開催)において、要因分析と再発防止策を審議頂き、報告書を取りまとめ、国土交通省に提言する。</p> <p>(成果)事業用自動車事故調査委員会で議決された事業用自動車の重大事故の調査・分析等を取りまとめた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書：令和2年8月、令和3年1月) (国土交通省のウェブサイトで同時公開)</p>
4	事業用自動車	<p>事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査</p> <p>(平成7年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p>	(公社)全日本トラック協会	<p>(内容)全日本トラック協会が、事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成する。</p> <p>(成果)事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成した。</p> <p>(研究報告書：令和2年9月) (委託元のウェブサイトで公開：令和2年9月)</p>
5	二輪車事故	<p>二輪車事故自動通報システムに関する調査研究</p> <p>(令和2年度)</p> <p>(堤主任研究員)</p>	一般社団法人日本自動車工業会	<p>(内容)交通事故データの分析によって二輪車事故自動通報システムの効果の事前検討を行い、導入方針決定のための基礎資料とする。</p> <p>(成果)2015～2019年の直近の5年間のマクロデータを用いて、SAFE(欧州の二輪車事故自動通報システム検討チーム)で議論されている発報条件算出方法の日本国内の事故統計データを基にした適用条件を比較および検討した。</p> <p>(研究報告書：令和3年7月ころ発行予定)</p>

6	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成28年度～継続) (大橋調査員・東京事務所)	コンソーシアムメンバー	(内容)交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。 (成果)医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究者協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和2年度は22件調査を実施した。
7	交通事故分析	高速道路における逆走事故例調査 (平成28年度～継続) (研究二課・東京事務所・つくば事務所)	高速道路各社	(内容)高速道路における逆走事故が多発しており、「2029年までに逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。 (成果)東京及びつくば交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)との合同により、5件の調査を実施した。 (研究報告書:令和2年8月)
8	交通事故分析	D—Call Net 事故事例調査研究 (令和元年度～) (木内主任研究員・東京事務所)	公益社団法人自動車技術会	(内容)D—Call Net アルゴリズムのISO化活動の一環として、本格運用3年目となるD—Call Netの効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。 (成果)日本自動車工業会との連携により2社との研究協定を締結。18事例の調査分析を実施し課題の有無を確認した。2事例でドクターヘリが飛んだが、1例は同意撤回、1事例は病院情報の提供が遅れており、情報入手に関して課題を残した。
9	自動走行	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究 (令和2年度) 自動運転課	警察庁交通局	(内容)交通事故が発生した場合、安全性及び信頼性に対する社会的影響の大きい自動運転車の重大事故について、調査分析研究の結果に基づき、事故原因の究明を行うとともに、客観性、実効性のある再発防止対策及び被害軽減に資する提言を行うため、自動運転車事故調査委員会を設置し、同種事故の再発防止を図る。 (成果)国内で実用化される自動運転技術に係る情報収集及び自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査分析研究を目的とした実証実験等を実施し、その結果や検証について纏めた報告書を作成した。 (研究報告書:令和3年3月)

10	自動走行	<p>自動運転車に関する事故調査分析研究業務 (令和2年度)</p> <p>自動運転課</p>	国土交通省自動車局	<p>(内容)交通事故が発生した場合、安全性及び信頼性に対する社会的影響の大きい自動運転車の重大事故について、調査分析研究の結果に基づき、事故原因の究明を行うとともに、客観性、実効性のある再発防止対策及び被害軽減に資する提言を行うため、自動運転車事故調査委員会を設置し、同種事故の再発防止を図る。</p> <p>(成果)国内で実用化される自動運転技術に係る情報収集及び自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査分析研究を目的とした実証実験等を実施し、その結果や検証について纏めた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書:令和3年3月)</p>
11	自動走行	<p>自動車運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務 (令和2年度)</p> <p>自動運転課</p>	国土交通省道路局	<p>(内容)今後の自動運転車の普及本格化に先立ち、サポカー一等の運転支援者を含む自動運転車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、主として道路構造側での事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行う。</p> <p>また、過去に発生した交通事故の分析等により、自動運転車の事故発生シナリオを検討し、道路構造の改善による事故削減効果を推計する。</p> <p>(成果)自動運転車に係る交通事故に関するデータ収集を行い、自動運転車の走行環境認識や運転制御に影響を与える道路交通環境に関する調査項目・方法について検討を行い、主に道路交通環境の原因分析、再発防止策について検討を行った。また、過去の交通事故データを用いて、高速道路等を対象に衝突被害軽減ブレーキ搭載車の追突事故に対する事故削減効果について推計を行った。更に、都内交差点を対象に、交通事故データとETC2.0プローブ情報等から得られる車両挙動データの関連性について検討を行った。</p> <p>(研究報告書:令和3年3月)</p>

別添5

令和2年度「研究報告書」一覧表

研究種別	No.	研究報告書名	担当者(課)
自主研究	10	後退時後方視界情報提供装置(後方カメラ)による自家用乗用車の後退事故回避支援効果に関する研究	木下主任研究員
共同研究	2	運転頻度等問診票等を活用した高齢運転者の調査研究	研究第一課
共同研究	7	車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析(その3)	谷口主任研究員
受託研究	9	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員
受託研究	1	2020年度高速道路の保安全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務 報告書	研究第一課
受託研究	2	令和2年度 事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務	研究第二課
受託研究	7	高速道路における逆走事案の調査・分析業務	研究第二課
受託研究	3	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	研究第三課
受託研究	4	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査	研究第三課
受託研究	10	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究	自動運転課
受託研究	11	自動運転車に関する事故調査分析研究業務	自動運転課
受託研究	12	自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	自動運転課

別添6

令和2年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表

(1) イタルダイインフォメーション (総ダウンロード件数 約30万件)

順位	コード	タイトル (和文)	DL 数
1	info73	特集・事故と違反を繰り返すドライバー	13,460
2	info65	特集・車両の横転事故	10,331
3	info124	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故	9,998
4	info83	自動車と歩行者の事故	8,156
5	info43	追突事故はどうして起きるのか ～その時の運転者のエラーは～	7,801
6	info8	若者事故	7,411
7	info114	駐停車中のドア開放事故	6,954
8	info72	特集・ちょっとのお酒なら大丈夫なの!?	6,820
9	info134	自然発車による事故	6,594
10	info91	二輪車事故の特徴 - 「見落とし」に注意-	6,290

注) ダウンロード数上位10位を記載

(2) 研究発表会論文 (総ダウンロード件数 約11万2千件)

順位	タイトル	DL 数
1	設立25周年記念フォーラム 高齢運転者事故の特徴と発生要因	18,414
2	第15回 交通事故・調査分析研究発表会 自転車と歩行者の交通事故の実態	5,603
3	第14回 交通事故・調査分析研究発表会 子どもの飛び出し事故の事例分析	5,418
4	第18回 交通事故・調査分析研究発表会 駐停車中のドア開き事故	4,784
5	第13回 交通事故・調査分析研究発表会 交通事故例調査へのEDR データ活用検討	4,681
6	設立25周年記念フォーラム アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故の特徴と対策	4,600
7	第21回 交通事故・調査分析研究発表会 AEBによる追突事故低減効果の分析	4,426
8	第18回 交通事故・調査分析研究発表会 携帯電話等の使用が要因となる事故の分析	3,906
9	第19回 交通事故・調査分析研究発表会 高齢者の道路横断中の交通事故	2,865
10	第13回 交通事故・調査分析研究発表会 歩行者事故の特徴分析	2,864

注) ダウンロード数上位10位を記載

(3) 各種統計・研究報告書・海外情報 (総ダウンロード件数 約21万件)

■ 研究報告書

順位	コード	タイトル	DL 数
1	R01-07	研究報告書 車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析 (その2)	347
2	R02-01	研究報告書 年齢別コーホート分析による事故類型ごとの事故発生リスク推移と将来予測	334
3	R01-01	研究報告書 事業用貨物自動車の交通事故の傾向 平成29年度	217
4	30-06	研究報告書 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究—二輪車対四輪車の車両相互事故—	183
5	R02-03	研究報告書 運転頻度等問診票等を活用した高齢運転者の調査研究	168
6	29-02	研究報告書 四輪車と自転車の衝突事故の分析	148
7	30-15	研究報告書 救急搬送データと交通事故の関係性の研究	140
8	30-16	研究報告書 四輪乗員事故時の受傷状態の分析 ~ 事故実態の分析データの整理 ~	106
9	30-08	研究報告書 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析	105
10	27-04	研究報告書 四輪車が右左折中に発生した死傷事故の分析	94

注) ダウンロード数上位10位を記載

■ 統計書等

順位	コード	タイトル	DL 数
1	mame30	交通統計 平成30年版 (pdf版)	3,488
2	mame29	交通統計 平成29年版 (pdf版)	1,917
3	nenpo30	交通事故統計年報 平成30年版 (pdf版)	1,604
4	jigyo29	事業用自動車の統計 平成29年版 (pdf版)	912
5	nenpo29	交通事故統計年報 平成29年版 (pdf版)	906
6	mame28	交通統計 平成28年版 (pdf版)	301
7	mame27	交通統計 平成27年版 (pdf版)	257
8	nenpo28	交通事故統計年報 平成28年版 (pdf版)	209
9	nenpo27	交通事故統計年報 平成27年版 (pdf版)	178
10	nenpo26	交通事故統計年報 平成26年版 (pdf版)	157

注) ダウンロード数上位10位を記載

■事例集

順位	タイトル	DL数
1	普通乗用車と登校中の中学生自転車のお会い頭事故	3,745
2	路地から走行してきた自転車と普通乗用車の事故	1,672
3	急な進路変更をしてきた自転車とトラックの事故	1,664
4	普通乗用車と校門から飛び出してきた自転車の事故	1,552
5	右折の普通乗用車と横断歩道横断中自転車の事故	1,346
6	急な進路変更をした高齢者二輪車と大型貨物車の事故	1,304
7	急に右に進路変更してきた自転車と普通乗用車の事故	1,264
8	速度超過の貨物車と高齢歩行者の飛び出し事故	1,039
9	信号を横断してきた自転車と普通乗用車の事故	1,024
10	駐車場から出てきた普通乗用車と自転車との衝突事故	946

注) ダウンロード数上位10位を記載

別添7

令和2年度「講師派遣・学会発表」一覧表

No	委嘱月	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名
1	4月	高知工科大学客員研究員	高知工科大学	小菅英恵
2	7月	就労者安全研修	岡山県シルバー人材センター連 合会	小菅英恵
3	9月	建設工事に伴う交通事故防止講 習会講師	一社) 日本建設業連合会	小菅英恵
4	9月～3月	日本大学理工学部非常勤講師	日本大学理工学部	西田 泰
5	10～11月	非常勤講師 秋学期 「学校安 全」	東京未来大学	小菅英恵
6	4～3月	東京指定自動車教習所法定講習 講師	一社) 東京指定自動車教習所協 会	小菅英恵
7	10月	安全運転管理者講習	一般財団法人東京都交通安全協 会	木内 透
8	9、12月	安全運転管理者等講習会講師	一財) 茨城県交通安全協会	堀口慶二
9	10月	慶應義塾大学総合政策学部講師	慶應義塾大学総合政策学部	河口健二
10	12月	高速道路調査会交通安全講習会 講師	公益財団法人高速道路調査会	小菅英恵
11	12月	横浜市消防局交通事故防止研修 会講師	横浜市消防局	小菅英恵
12	1月	あいち産業振興機構セミナー	公財) あいち産業振興機構	木内 透
13	1月	関西大学総合情報学部講演講師	関西大学総合情報学部	上坂克巳
14	3月	日本自動車会議所 研修会講師	一般社団法人日本自動車会議所	小菅英恵

別添8

令和2年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ（題名）
1	Safety Information	7	中西	「運転時、歩行中の小学生への注意点とは」
2	自動車学校	4	成川	「正面衝突事故の恐怖」
3		5	谷口	「四輪車右折時の車両相互事故」
4		6	中西	「職業運転者の業務中における交通事故」
5		7	木下	「対歩行者用の衝突被害軽減ブレーキでも回避できない事故」
6		8	木内	「ドアミラーによる歩行者加害事故の傾向」
7		9	小菅	「高齢歩行者はどのような行動を行うのか」
8		10	中西	「二輪胸部プロテクター着用と交通事故」
9		11	箕作他	「交差点における高齢運転者の事故の特徴」
10		12	西山	「車両右折時の横断歩道上の事故」
11		R3.1	菱川	「チャイルドシートの不適正使用について」
12		2	河口	「高齢歩行者の交通事故に対するリスク」
13		3	中西	「信号交差点における二輪直進、四輪右折事故の特徴」
14		人と車	5	中西
15	7		中西	「小学生の飛び出しによる事故」
16	9		中西	「自然発車による事故」
17	11		木下	「左折四輪車による二輪車巻き込み事故」
18	R3.1		三上/西田	「漫然運転を原因とした自動車と道路横断中の歩行者の事故」
19	3		西山	「夜間の歩行者横断中の事故」
20	ひのでーす	4	中西	危険予測トレーニング 1
21		5	中西	危険予測トレーニング 2
22		6	中西	危険予測トレーニング 3
23		7	中西	危険予測トレーニング 4
24		8	中西	危険予測トレーニング 5
25		9	中西	危険予測トレーニング 6
26		10	中西	危険予測トレーニング 7
27		11	中西	危険予測トレーニング 8
		12	欠号	
28	R3.1	中西	危険予測トレーニング 9	

29		2	中西	危険予測トレーニング 10
30		3	中西	危険予測トレーニング 11

■ 非定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ（題名）
1	月刊交通	4	近藤	「軽乗用車の衝突被害軽減ブレーキ（AED）の効果分析」
2	月刊交通	12	木内	「自動運転に向けたマイクロデータへの PCM 実装 ～ 独 VUFO との連携 ～」
3	月刊交通	1	堤	「夜間における四輪車と二輪車の右直事故の特徴分析」
4	月刊交通	2	兵頭	「幹線道路に囲まれた非幹線道路ブロックエリアにおける交通事故リスク評価手法に関する研究」

別添9

令和2年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

No	日付	媒体	内容	取材/データ
1	4月21日	中日新聞	交通事故時の衝撃はどれくらいか	-
2	5月1日	TV大分	7歳児の交通事故	-
3	6月2日	中日新聞北陸	石川で最近交通事故が増えている理由	-
4	6月11日	朝日新聞大阪	子供の事故	データ
5	6月12日	朝日新聞	飲酒の残酒時間	データ
6	6月15日	NHK	自転車事故	-
7	6月16日	中日新聞静岡	高校1年生の自転車事故	データ
8	6月22日	東京FM	歩行中の事故防止	取材
9	7月1日	埼玉TV	二輪車事故	取材
10	7月17日	日経新聞	最近交通事故が減っている理由	-
11	7月29日	NHK	都内二輪車事故ループ橋の視線誘導標衝突	-
12	8月3日	個人	シートベルトと車外放出	データ
13	8月11日	西日本新聞	事業用自動車の飲酒運転件数	データ
14	8月12日	日経新聞	自転車の事故傾向と今後の対策	-
15	8月17日	TV朝日	インフォ129 四輪車後退時の事故	-
16	8月21日	西日本新聞	トラックの飲酒事故	データ
17	8月25日	朝日新聞	駐車場における後退時の事故	データ
18	8月26日	TV朝日	右直事故について	-
19	9月3日	日経新聞	自然発車事故インフォ134	データ
20	9月14日	日経新聞	電動アシスト自転車の事故	データ
21	9月16日	西日本新聞	飲酒運転データ	データ
22	9月18日	NHK 長野放送局	自転車ヘルメット着用別死傷者数	データ
23	9月24日	読売新聞	自然発車事故インフォ134	-
24	9月29日	フジTV	自然発車事故インフォ134	データ
25	10月6日	クルマのニュース	自然発車事故インフォ134	データ
26	10月8日	TV東京	インフォ12 図1	データ
27	10月8日	読売TV	電アシ自転車事故	データ
28	10月15日	朝日新聞大阪本社	インフォ89 速度と死亡者数	-
29	10月15日	TV大阪ミライヤ	子供の歩行中の事故	データ
30	10月15日	FM東京	自転車事故	取材
31	10月27日	フジTV	子供の歩行中死傷者数	データ
32	11月9日	輸送経済新聞	事業用貨物自動車の事故	取材
33	11月10日	フジサンケイ	事業用自動車の事故	データ
34	12月1日	共同通信	自然発車	-
35	12月2日	フジTV	電動アシスト転倒事故	データ

36	12月4日	CBC 名古屋TV	死者日報について	-
37	12月4日	読売新聞福岡支局	事業用貨物自動車の飲酒事故	データ-
38	12月7日	読売新聞	事業用自動車飲酒運転R1事故	データ
39	12月15日	読売新聞	イタル [®] インフォ116データ	データ
40	12月17日	NHK	自転車対歩行者の事故	データ
41	12月18日	読売新聞大阪	電動アシスト、電動車いす事故	データ
42	12月22日	朝日大阪	1当自転車ひき逃げ事故	データ
43	1月25日	TV大阪	既提供データの再利用	データ
44	3月2日	山梨放送	県別の歩行者事故データ	データ
45	3月19日	東京	アケル [®] タル踏み間違い	データ
46	3月26日	岩手日報	平成29年のフォーラムで柴崎さんが発表された「高齢運転者事故の特徴と発生要因」について	-
47	3月29日	東京交通新聞	日本自動車会議所講演会	-
48	3月29日	NHK	視覚障害者の事故	データ
49	3月30日	SBS 静岡放送	自然発車の事故	データ

*「-」は取材でもなく、「データ提供でもなく」、単に「情報提供」したような場合。
例えば発表論文やインフォのご紹介をした。

別添10

評議員・役員一覧表

(1) 評議員

(令和2年12月1日現在)

役職名	氏名	当初 就任時期	現任期 開始時期	他の法人等の代表状況等
評議員	赤羽 弘和	(同右)	29年12月1日	一般社団法人 交通工学研究会 会長
評議員	岩崎 賢二	(同右)	30年12月3日	一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事
評議員	片桐 裕	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長
評議員	金井 道夫	(同右)	R2年1月6日	公益社団法人 日本道路協会 会長
評議員	神谷 俊広	27年6月12日	R1年6月11日	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長
評議員	坂口 正芳	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 日本自動車連盟 副会長(評議員会会長)
評議員	高野 登	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長
評議員	永塚 誠一	(同右)	30年6月12日	一般社団法人 日本自動車工業会 副会長兼専務理事
評議員	西田 義則	(同右)	30年12月3日	一般社団法人 日本道路建設業協会 会長
評議員	野田 健	15年3月18日	29年6月12日	一般財団法人 全日本交通安全協会 理事長
評議員	橋本 昭朗	27年12月1日	R1年6月11日	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 理事
評議員	濱 隆司	(同右)	29年6月12日	独立行政法人 自動車事故対策機構 理事長
評議員	一色 良太	(同右)	R2年12月1日	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
評議員	西脇 尚澄	(同右)	R2年6月23日	一般財団法人 自動車検査登録情報協会 評議員

(2) 役員

(令和2年12月21日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤 (担当)	当初就任時期	現任期開始時期	他の法人等の代表状況等
理事長	深草 雅利	常勤 (総務部長兼務)	30年6月12日	R2年7月22日	
常務理事	上坂 克巳	// (研究部長兼務)	R2年2月3日	R2年2月3日	
常務理事	江角 直樹	// (調査部長・自動運転グループ長兼務)	R2年12月21日	R2年12月21日	
理事	石川 博敏	非常勤	23年6月21日	R1年6月11日	自動車安全運転センター 顧問
理事	石田 敏郎	//	20年3月11日	R2年6月23日	早稲田大学名誉教授
理事	和辻 健二	//	29年3月24日	R2年6月23日	一般社団法人 日本自動車工業会 常務理事
理事	宇田川智弘	//	29年3月24日	R2年6月23日	一般社団法人 日本損害保険協会理事・業務企画部長
理事	山崎 薫	//	29年12月1日	R1年6月11日	公益社団法人 全日本トラック協会 常務理事兼総務部長
理事	田中 栄作	//	28年6月13日	R2年6月23日	一般財団法人 日本自転車普及協会 常務理事
理事	高橋 知道	//	R2年1月6日	R2年1月6日	東日本高速道路株式会社 取締役兼常務執行役員・管理事業本部長
理事	小松 啓治	//	29年12月1日	R1年6月11日	軽自動車検査協会 理事
監事	鎌田 聡	//	R2年6月23日	R2年6月23日	公益財団法人 国際交通安全学会 専務理事
監事	平井 敏文	//	27年6月12日	R1年6月11日	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 特別顧問

(3) 退任した評議員・役員

(令和2年度中)

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
武藤 恒雄	評議員	R2年6月23日	退任
石附 弘	監事	R2年6月23日	退任
矢作 伸一	理事	R2年9月30日	辞任
半田 茂	評議員	R2年12月1日	辞任